

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2019年5月31日（当初設定日）から2024年12月19日まで（当初、無期限）です。	
運用方針	信託財産の長期的成長を図ることを目的として運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・グローバル公益株マザーファンド受益証券
	マザーファンド	世界の公益株
運用方法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に高配当利回りの先進国の公益株に投資します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

1805

iTrustインカム株式 (為替ヘッジあり)

償還運用報告書(全体版)

第6期

償還日：2024年12月19日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「iTrustインカム株式(為替ヘッジあり)」は、2024年12月19日に繰上償還を行いました。ここに運用状況と償還の内容をご報告申し上げます。

償還までのご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配)	基準価額			株式組入比率	投資信託組入比率	純資産額
		税金	騰落	騰落率			
	円 銭	円		%	%	%	百万円
2期(2021年1月12日)	10,887	0	△ 1.9	95.9	2.0	91	
3期(2022年1月11日)	12,072	0	10.9	97.3	1.6	74	
4期(2023年1月10日)	11,996	0	△ 0.6	94.0	1.6	84	
5期(2024年1月10日)	10,947	0	△ 8.7	96.0	1.4	63	
(償還時)	(償還価額)						
6期(2024年12月19日)	11,849.01	—	8.2	—	—	40	

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は、実質比率を記載しています。
(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		株式組入比率	投資信託組入比率
		騰落	騰落率		
(期首)	円 銭		%	%	%
2024年1月10日	10,947	—	—	96.0	1.4
1月末	10,332	△ 5.6	98.0	1.4	
2月末	10,115	△ 7.6	99.0	1.7	
3月末	10,627	△ 2.9	97.9	1.5	
4月末	10,696	△ 2.3	101.0	1.4	
5月末	10,947	0.0	97.0	1.4	
6月末	10,785	△ 1.5	99.0	1.4	
7月末	11,394	4.1	94.4	1.4	
8月末	11,694	6.8	97.1	1.5	
9月末	12,223	11.7	97.1	1.4	
10月末	11,954	9.2	97.8	1.4	
11月末	12,506	14.2	95.1	1.3	
(償還時)	(償還価額)				
2024年12月19日	11,849.01	8.2	—	—	

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は、実質比率を記載しています。
(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

基準価額等の推移

当期の基準価額は、8.2%の上昇となりました。



期 首：10,947円

期末(償還日)：11,849円01銭 (既払分配金(税込み)：－円)

騰 落 率： 8.2%

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

◇主な変動要因

上昇↑・実質的に組入れている株式からの配当収入

上昇↑・実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと

下落↓・為替ヘッジコスト

投資環境

- ・世界の株式市場は、期初から2024年3月末にかけて、米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）の早期利下げへの期待感、堅調な米国経済指標や欧州の景況感の改善、半導体関連企業など主要企業の良好な決算などを背景に上昇しました。4月は、米国の消費者物価指数（CPI）の伸びが予想を上回りFRBの早期利下げ見通しが後退したことや中東を巡る地政学リスクの高まりなどから下落しました。5月上旬からは7月前半にかけては、米国のインフレ指標が鈍化しFRBが早期に利下げを開始するとの見方が強まったことなどを背景に上昇しました。7月後半から8月上旬にかけては、米国の中国に対する半導体規制強化への懸念や米国の景気減速懸念などを受けて下落しました。8月中旬から10月中旬にかけては、米国においてインフレ鈍化を受けてFRBによる利下げ期待が高まったほか、中国で金融緩和を含む一連の経済対策が発表されたことなどをを受けて投資家心理が改善し、上昇しました。10月下旬から11月末にかけては、ウクライナ情勢を巡る懸念などが相場の重しとなりながらも、米大統領選でのトランプ氏の勝利を受けて同政権による規制緩和に対する期待などから上昇しました。その後は償還日にかけて、ドイツやフランスの政局の混乱が嫌気されたことや、米連邦公開市場委員会（FOMC）後に公表された経済予測において2025年は利下げのペースが鈍化する可能性があることと示されたことなどから下落しました。期を通じて見れば、世界の株式市場は上昇しました。

組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・グローバル公益株マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りました。

なお、償還日現在において有価証券の組入れはございません。

基準価額等の推移

設定以来の分配金再投資基準価額は、37.3%の上昇となりました。

基準価額等の推移



◇主な変動要因

上昇↑・実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと

上昇↑・実質的に組入れている株式からの配当収入

下落↓・為替ヘッジコスト

投資環境

第1期 (2019年5月31日～2020年1月10日)

世界の株式市場は、設定日から2019年7月末にかけては、米連邦準備制度理事会 (FRB) や欧州中央銀行 (ECB) の高官による緩和的な金融政策の発言が好感されたことなどから、上昇しました。8月は、米トランプ大統領による対中関税賦課の発表があり、米中貿易問題の激化への懸念などから下落しました。9月は、米中の閣僚級貿易交渉再開が決定され、その進展に対する期待などから、上昇しました。その後、期末にかけて米中貿易交渉における部分合意がなされ、米国の対中追加関税引き上げが延期されたことや、英国の合意なき欧州連合 (EU) 離脱に対する回避の期待が高まったことなどを背景に上昇しました。

第2期 (2020年1月11日～2021年1月12日)

世界の株式市場は、2020年1月後半には、中国において新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され、一時株価が軟調に推移する局面もありましたが、2月前半に中国国内における新型コロナウイルスの感染拡大ペースに鈍化の兆しがみられ、株価は持ち直す展開となりました。しかし、2月後半から3月前半にかけては、新型コロナウイルスの感染が世界各国に広がったことで世界経済への悪影響などが意識され、大幅に下落する展開となりました。3月後半から6月上旬にかけては、各国政府や中央銀行による景気下支え策への期待などから上昇しました。その後8月にかけては、新型コロナウイルス感染拡大などに対する懸念が根強くあったものの、各国政府や中央銀行による景気下支え策への期待などに加えて、経済活動の段階的な再開に伴って主要

国で経済指標に改善が見られたことなどから上昇しました。9月から10月にかけては、欧州などで新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念が深刻化するなか、米国の追加経済政策や米大統領選を巡る不透明感などから不安定な動きとなりました。その後期末にかけては、米大統領選および米連邦議会選について、「ねじれ議会」（大統領はバイデン氏、上院は共和党、下院は民主党が制するシナリオ）の観測が高まり、左派色の強い政策に対する懸念が後退したことや、米国の追加経済対策および新型コロナウイルスワクチンの実用化への期待などから上昇しました。

第3期（2021年1月13日～2022年1月11日）

世界の株式市場は、期首から2021年2月末にかけては、米国の追加経済対策への期待や新型コロナウイルスワクチンの接種拡大などから買われる場面もあったものの、米長期金利上昇が重しとなって下落しました。3月から5月にかけては、米国の追加経済対策の成立や、米欧でのワクチン接種の進展により世界経済の回復期待が強まったことなどを背景に上昇しました。その後は7月末にかけて、米国の利上げが想定より早まるとの懸念から一時大きく下落する局面がありました。半面、パウエルFRB議長がインフレは一時的との姿勢を崩さなかったことや、ECBIによる金融緩和策の継続が期待されたこと、米長期金利上昇が落ち着いたことなどを背景に堅調に推移しました。9月末にかけては、新型コロナウイルス変異株の世界的な感染拡大や中国不動産開発大手の債務不履行懸念、米国の金融緩和策縮小に対する警戒感などから下落しました。10月から11月にかけては、米欧の経済指標が改善したことや企業業績が概ね堅調な内容となったことなどから大幅に上昇しました。その後期末にかけては、新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒感や主要国中央銀行の金融政策の正常化の動きなどから不安定な値動きとなりました。期を通じてみると、世界の株式市場は上昇しました。

第4期（2022年1月12日～2023年1月10日）

世界の株式市場は、期首から2022年3月中旬にかけては、FRBの金融引き締め方針やウクライナ情勢の緊迫化などを背景に下落しました。3月下旬には、ロシアとウクライナの和平交渉期待や原油価格上昇の一服で一旦上昇したものの、ウクライナ情勢の今後の不透明感や長引く都市封鎖（ロックダウン）を背景とした中国景気減速への警戒感、FRBによる金融引き締めの加速への懸念などを背景に7月中旬にかけて下落しました。7月下旬から8月中旬は、米消費者物価指数（CPI）の上昇鈍化を受けて、米国の積極的な利上げ懸念が和らいだことなどから上昇しましたが、好調な米景気などを背景にFRBが積極的な利上げを継続するとの観測が高まったことや、中国での新型コロナウイルス感染拡大などが嫌気され、10月にかけて下落しました。その後期末にかけては、米CPIの伸びが市場予想以上に鈍化し、FRBが利上げペースを減速させるとの見方が強まったことや、中国の経済活動正常化に向けた動きへの期待などから上昇しました。期を通してみると世界の株式市場は下落しました。

第5期（2023年1月11日～2024年1月10日）

世界の株式市場は、期首から2023年1月末にかけては、米国のインフレ圧力の低下などを背景にFRBが利上げペースを減速させるとの見方が強まったことなどから上昇して始まりましたが、米地銀の破綻を受けた金融不安を背景に世界的にリスク回避姿勢が強まったことなどから、3月中旬にかけて下落しました。その後は、各国当局の迅速な対応で金融不安への警戒感が和らいだことに加え、米国債務上限問題の解決、米国などでインフレ圧力低下の兆しが高まったことを受け、米利上げの最終局面が近づいているとの観測などを背景に7月にかけて上昇しました。8月以降は、ユーロ圏や中国景気の先行き不透明感、米国における国債増発や堅調な景気動向などを受けた高金利環境の長期化懸念などから、10月にかけて下落基調で推移しました。期末にかけては、米国や欧州でのインフレの沈静化に進展がみられたことや、景気の先行きに関する懸念などを背景に、主要中央銀行による早期利下げ期待が高まったことなどから、世界の株式市場は上昇しました。

第6期

前記をご参照ください。

組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・グローバル公益株マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りました。

なお、償還日現在においては有価証券の組入れはございません。

収益分配金

収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、見送りとさせていただきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 1月11日～2024年12月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 117	% 1.044	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(75)	(0.672)	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販 売 会 社)	(38)	(0.341)	
(受 託 会 社)	(3)	(0.031)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.064	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(7)	(0.063)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.014	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(2)	(0.014)	・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	27	0.240	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(21)	(0.191)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(3)	(0.025)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(3)	(0.023)	・その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	153	1.362	
期中の平均基準価額は、11,206円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

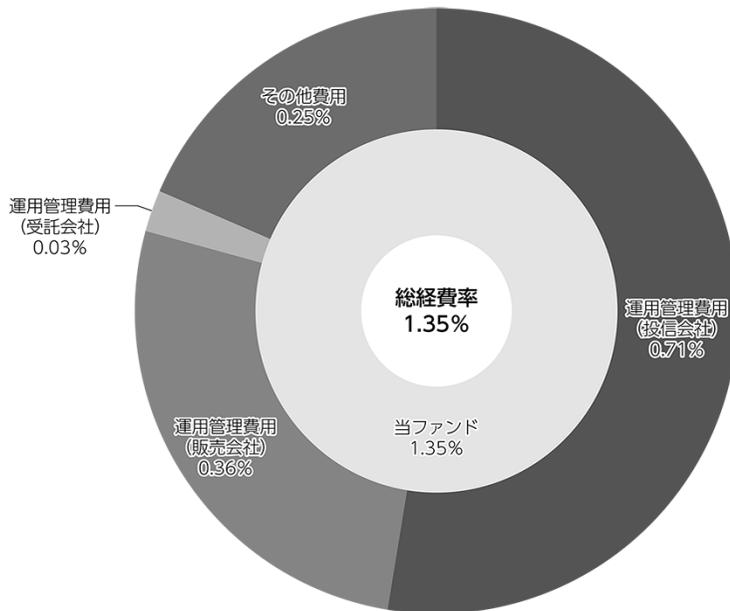
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.35%です。



(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年1月11日～2024年12月19日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ピクテ・グローバル公益株マザーファンド	20,394 千口	99,430 千円	34,692 千口	181,601 千円

(注) 単位未満は切り捨てています。

○株式売買比率

(2024年1月11日～2024年12月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ピクテ・グローバル公益株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,323,028千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,664,841千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.90

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2024年1月11日～2024年12月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年1月11日～2024年12月19日)

該当事項はございません。

○特定資産の価格等の調査

(2024年1月11日～2024年12月19日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年12月19日現在)

2024年12月19日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘柄	柄	期首(前期末)	
		口	数
ピクテ・グローバル公益株マザーファンド			千口 14,297

(注) 単位未満は切り捨てています。

○投資信託財産の構成

(2024年12月19日現在)

項目	償還時	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 41,263	% 100.0
投資信託財産総額	41,263	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2024年12月19日現在)

項目	償還時
(A) 資産	円 41,263,927
コール・ローン等	41,263,803
未収利息	124
(B) 負債	433,006
未払信託報酬	433,006
(C) 純資産総額(A-B)	40,830,921
元本	34,459,354
償還差益金	6,371,567
(D) 受益権総口数	34,459,354口
1万口当たり償還価額(C/D)	11,849円01銭

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額 58,380,449円

期中追加設定元本額 101,283,190円

期中一部解約元本額 125,204,285円

(注) 1口当たり純資産額 1.1849円

○損益の状況 (2024年1月11日～2024年12月19日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円 768
受取利息	805
支払利息	△ 37
(B) 有価証券売買損益	2,263,588
売買益	26,974,023
売買損	△24,710,435
(C) 信託報酬等	△ 872,408
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,391,948
(E) 前期繰越損益金	△ 537,970
(F) 追加信託差損益金	5,517,589
(配当等相当額)	(6,239,256)
(売買損益相当額)	(△ 721,667)
償還差益金(D+E+F)	6,371,567

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 当ファンドが組入れているマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用
当該費用は、ファンドに係る信託報酬のうち委託者が受ける報酬から支弁しております。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2019年5月31日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2024年12月19日		資産総額	41,263,927円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	433,006円
				純資産総額	40,830,921円
受益権口数	81,551,369口	34,459,354口	△47,092,015口	受益権口数	34,459,354口
元本額	81,551,369円	34,459,354円	△47,092,015円	1万口当たり償還金	11,849円01銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	138,891,776円	154,102,580円	11,095円	0円	0%
第2期	84,481,582	91,971,578	10,887	0	0
第3期	61,610,299	74,374,010	12,072	0	0
第4期	70,073,213	84,059,425	11,996	0	0
第5期	58,380,449	63,907,166	10,947	0	0

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金(税込み)	11,849円01銭
----------------	------------

○お知らせ

該当事項はございません。

ピクテ・グローバル公益株マザーファンド

運用状況のご報告

第19期（決算日：2024年1月10日）
（計算期間：2023年1月11日～2024年1月10日）

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の長期的成長を図ることを目的として運用を行います。
主 要 投 資 対 象	世界の公益株
主 な 投 資 制 限	株式への投資割合…制限を設けません。 外貨建資産への投資割合…制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株組入比率	式率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		騰落	中率				
	円		%	%	%	百万円	
15期(2020年1月10日)	30,232		25.3	97.5	1.0	14,917	
16期(2021年1月12日)	29,222	△3.3		95.6	2.0	8,651	
17期(2022年1月11日)	35,676		22.1	97.5	1.6	9,637	
18期(2023年1月10日)	40,888		14.6	94.6	1.6	4,498	
19期(2024年1月10日)	43,970		7.5	97.6	1.4	4,679	

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組入比率	式率	投資信託証券組入比率
		騰落	率			
(期首) 2023年1月10日	円		%		%	%
	40,888		—		94.6	1.6
1月末	39,943	△2.3			97.0	1.6
2月末	40,665	△0.5			96.2	1.5
3月末	40,933	0.1			96.0	1.5
4月末	42,561	4.1			97.7	1.4
5月末	41,512	1.5			97.7	1.4
6月末	43,679	6.8			97.3	1.4
7月末	43,525	6.4			97.5	1.3
8月末	42,939	5.0			97.3	1.2
9月末	40,506	△0.9			97.6	1.2
10月末	40,633	△0.6			97.5	1.2
11月末	43,073	5.3			98.1	1.5
12月末	42,608	4.2			96.8	1.4
(期末) 2024年1月10日	43,970		7.5		97.6	1.4

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

基準価額等の推移

当期の基準価額は、7.5%の上昇となりました。



◇主な変動要因

上昇↑・円に対して米ドルやユーロなどが上昇したこと

上昇↑・組入れている株式からの配当収入

下落↓・組入れている株式の価格が下落したこと

投資環境

- 世界の株式市場は、期首から2023年1月末にかけては、米国のインフレ圧力の低下などを背景に米連邦準備制度理事会(FRB)が利上げペースを減速させるとの見方が強まったことなどから上昇して始まりましたが、米地銀の破綻を受けた金融不安を背景に世界的にリスク回避姿勢が強まったことなどから、3月中旬にかけて下落しました。その後は、各国当局の迅速な対応で金融不安への警戒感が和らいだことに加え、米国債務上限問題の解決、米国などでインフレ圧力低下の兆しが高まったことを受け、米利上げの最終局面が近づいているとの観測などを背景に7月にかけて上昇しました。8月以降は、ユーロ圏や中国景気の先行き不透明感、米国における国債増発や堅調な景気動向などを受けた高金利環境の長期化懸念などから、10月にかけて下落基調で推移しました。期末にかけては、米国や欧州でのインフレの沈静化に進展がみられたことや、景気の先行きに関する懸念などを背景に、主要中央銀行による早期利下げ期待が高まったことなどから、世界の株式市場は上昇しました。
- 為替市場では、期首から2023年3月上旬にかけては、日本銀行の金融緩和と政策の継続観測などを背景に円安・米ドル高となりました。3月中旬から下旬にかけては、米地銀の破綻をきっかけとして金融不安が欧州地域などへも波及するとの懸念が強まったことや、米金利が低下したことなどから円高・米ドル安が進行しましたが、その後は金融不安への過度な懸念が後退したことや、日本銀行の植田新総裁就任後初回となる日本銀行の金融政策決定会合において、現状の金融政策の維持が決定された一方、欧米の中央銀行は金融引き締め姿勢を維持するとの見方が強まったことなどから、6月にかけて円安・米ドル高となりました。7月以降、FRBの利上げ継続観測が後退して米長期金利が低下したことや日本銀行によるイールドカーブ・コント

ロール（長短金利操作）政策の長期金利の許容変動幅の修正などを受けて一時円高・米ドル安が進行しましたが、米大手格付け会社による米国国債の格下げや米国国債の増発懸念、根強いインフレ圧力を受けて米長期金利が上昇したことから、11月にかけて再び円安・米ドル高となりました。その後2023年末にかけては、インフレ圧力鈍化などを背景にFRBによる早期利下げ期待が高まり米長期金利が低下したことなどから、円高・米ドル安が進行しました。2024年初から期末にかけては、FRBの早期利下げや日本銀行の金融緩和政策修正の観測が後退したことなどから、円安・米ドル高となりました。期を通してみると、米ドルは対円で上昇しました。

組入状況

主に先進国の高配当公益企業の株式に投資してまいりました。

◇組入上位10ヵ国・地域

【期首】

国・地域名	組入比率
米国	64.7%
英国	9.3%
ドイツ	6.7%
イタリア	4.6%
スペイン	4.5%
ポルトガル	2.7%
カナダ	2.1%
デンマーク	0.6%
オーストラリア	0.4%
フィンランド	0.3%

【期末】

国・地域名	組入比率
米国	65.3%
英国	9.9%
ドイツ	8.7%
イタリア	5.0%
スペイン	4.7%
ポルトガル	2.7%
カナダ	1.8%
フランス	0.3%
オーストラリア	0.3%
デンマーク	0.3%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

◇組入上位5業種

【期首】

業種名	組入比率
電力	51.1%
総合公益事業	30.8%
独立系発電・エネルギー販売	8.2%
エクイティ不動産投資信託 (REIT)	1.6%
ガス	1.3%

【期末】

業種名	組入比率
電力	49.4%
総合公益事業	35.9%
独立系発電・エネルギー販売	6.4%
ガス	2.2%
専門不動産投資信託	1.4%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
エクセロン	米国	電力	4.9%
ナショナル・グリッド	英国	総合公益事業	4.7%
ネクステラ・エナジー	米国	電力	4.4%
センブラ・エナジー	米国	総合公益事業	4.2%
RWE	ドイツ	独立系発電・エネルギー販売	4.2%
SSE	英国	電力	4.1%
イベルドローラ	スペイン	電力	4.0%
CMSエナジー	米国	総合公益事業	3.8%
サザン	米国	電力	3.8%
アメレン	米国	総合公益事業	3.7%

【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
SSE	英国	電力	4.9%
RWE	ドイツ	独立系発電・エネルギー販売	4.8%
センブラ	米国	総合公益事業	4.7%
ネクステラ・エナジー	米国	電力	4.6%
サザン	米国	電力	4.6%
エクセロン	米国	電力	4.5%
ナショナル・グリッド	英国	総合公益事業	4.4%
イベルドローラ	スペイン	電力	4.3%
CMSエナジー	米国	総合公益事業	4.0%
エーオン	ドイツ	総合公益事業	3.9%



(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

○今後の運用方針

(1) 投資環境

引き続き欧米をはじめとする中央銀行の政策動向には注視が必要と考えられます。足元の市場の見込みでは、2024年の早い段階でのFRBの利下げ開始を見込んでいますが、FRBには利下げを急がない姿勢を示す高官も見受けられます。このような状況下、市場が見込む早期的な利下げ期待が後退する場合は、米金利の上昇や、公益株式の株価調整がみられる可能性もあります。中長期的には世界的に電力などの需要拡大が予想されており、公益セクターの事業環境は良好との見方には変わりありません。投資対象銘柄の事業環境や規制環境については、地域差があるため厳選して投資することが必要と考えます。こうした中、米国の公益企業の事業環境や規制環境は他の地域と比べてより良好で高い成長が期待できると考えます。

(2) 投資方針

主に高配当利回りの先進国の公益株に投資します。

当ファンドでは、クリーンエネルギーによる発電の割合が高い企業に注目しています。また、米国の規制下事業の比率の高い銘柄は、グリーンシフトによる安定的な成長が期待され、金利上昇を転嫁する仕組みがあり、収益見通しが安定していることから、組入れを高位にしています。また、公益企業にエンゲージメント（対話）を行い、グリーンシフトを促しています。

○1万口当たりの費用明細

(2023年1月11日～2024年1月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 10 (10) (0)	% 0.023 (0.023) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	9 (9) (0)	0.022 (0.022) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	55 (48) (7)	0.131 (0.114) (0.017)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	74	0.176	
期中の平均基準価額は、41,881円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年1月11日～2024年1月10日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外	アメリカ	百株 1,621 (92)	千米ドル 9,281 (ー)	百株 1,340	千米ドル 7,346
	カナダ	54 (8)	千カナダドル 277 (44)	91	千カナダドル 441
	イギリス	552 (109)	千英ポンド 794 (140)	906	千英ポンド 1,173
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
国	ドイツ	403	821	341	681
	イタリア	680	475	929	635
	スペイン	356 (2,174)	417 (92)	492 (2,213)	577 (47)
	フィンランド	ー	ー	63	93
	ポルトガル	620	284	675	279
	デンマーク	0.71	千デンマーククローネ 43	7	千デンマーククローネ 311

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	CROWN CASTLE INC	1,289	152	1,027	103

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

○株式売買比率

(2023年1月11日～2024年1月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,486,284千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,146,703千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.84

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2023年1月11日～2024年1月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○特定資産の価格等の調査

(2023年1月11日～2024年1月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年1月10日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
AES CORP	131	134	253	36,711	公益事業	
AMEREN CORPORATION	139	157	1,165	168,563	公益事業	
AMERICAN WATER WORKS CO INC	9	12	169	24,583	公益事業	
ATMOS ENERGY CORP	28	50	598	86,620	公益事業	
CMS ENERGY CORP	201	216	1,282	185,566	公益事業	
CENTERPOINT ENERGY INC	154	188	550	79,667	公益事業	
DTE ENERGY COMPANY	32	64	716	103,736	公益事業	
DOMINION ENERGY INC	146	156	756	109,408	公益事業	
DUKE ENERGY CORP	92	95	946	136,907	公益事業	
EDISON INTERNATIONAL	104	70	517	74,833	公益事業	
ENTERGY CORP	87	83	872	126,246	公益事業	
EVERSOURCE ENERGY	103	61	358	51,803	公益事業	
FIRSTENERGY CORP	36	33	129	18,788	公益事業	
NEXTERA ENERGY INC	178	240	1,491	215,817	公益事業	
NEXTERA ENERGY PARTNERS LP	119	1	3	452	公益事業	
NISOURCE INC	55	293	796	115,258	公益事業	
P G & E CORP	92	70	127	18,495	公益事業	
PPL CORP	57	65	181	26,200	公益事業	
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	139	148	920	133,213	公益事業	
SEMPRA	91	199	1,524	220,599	公益事業	
SOUTHERN CO/THE	182	205	1,480	214,206	公益事業	
UNION PACIFIC CORP	12	14	334	48,434	運輸	
VISTRA CORP	61	66	264	38,259	公益事業	
WEC ENERGY GROUP INC	120	131	1,124	162,663	公益事業	
WILLIAMS COS INC	40	34	122	17,721	エネルギー	
ALLIANT ENERGY CORP	167	189	987	142,878	公益事業	
AMERICAN ELECTRIC POWER	54	74	629	91,088	公益事業	
CME GROUP INC	9	10	208	30,170	金融サービス	
EVERGY INC	79	9	51	7,396	公益事業	
EXELON CORP	377	397	1,449	209,724	公益事業	
XCEL ENERGY INC	100	102	646	93,495	公益事業	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,209 31	3,582 31	20,661 -	2,989,517 <63.9%>	
(カナダ)			千カナダドル			
BCE INC	0.17	0.18	0.9792	105	電気通信サービス	
EMERA INC	155	124	639	69,070	公益事業	
TC ENERGY CORP	25	27	147	15,906	エネルギー	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	181 3	152 3	787 -	85,082 <1.8%>	
(イギリス)			千英ポンド			
SSE PLC	684	658	1,240	228,124	公益事業	
SEVERN TRENT PLC	28	29	77	14,317	公益事業	
UNITED UTILITIES GROUP PLC	77	81	85	15,726	公益事業	
NATIONAL GRID PLC	1,262	1,039	1,116	205,300	公益事業	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,052 4	1,808 4	2,519 -	463,468 <9.9%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
RWE AG	338	345	1,422	225,027	公益事業	

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等			
		株 数	株 数	評 価 額					
				外貨建金額	邦貨換算金額				
(ユーロ…ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	公益事業			
E.ON SE		837	893	1,141	180,623				
小	計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,176	1,238	2,564	405,650			
			2	2	—	<8.7%>			
(ユーロ…イタリア)									
ENEL SPA		1,301	1,288	863	136,570	公益事業			
TERNA SPA		1,022	785	605	95,809	公益事業			
小	計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,323	2,074	1,468	232,380			
			2	2	—	<5.0%>			
(ユーロ…フランス)									
ENGIE		58	58	97	15,395	公益事業			
小	計	株数・金額 銘柄数<比率>	58	58	97	15,395			
			1	1	—	<0.3%>			
(ユーロ…スペイン)									
IBERDROLA SA		1,178	1,091	1,270	201,036	公益事業			
REDELA CORPORACION SA		42	42	63	10,035	公益事業			
IBERDROLA SA-RTS		—	1,091	21	3,462	公益事業			
[シヨウカ] IBERDROLA SA		1,178	—	—	—	公益事業			
AENA SME SA		4	2	44	6,989	運輸			
小	計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,404	2,228	1,400	221,524			
			4	4	—	<4.7%>			
(ユーロ…フィンランド)									
FORTUM OYJ		71	8	11	1,767	公益事業			
小	計	株数・金額 銘柄数<比率>	71	8	11	1,767			
			1	1	—	<0.0%>			
(ユーロ…ポルトガル)									
EDP-ENERGIAS DE PORTUGAL SA		1,801	1,745	799	126,495	公益事業			
小	計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,801	1,745	799	126,495			
			1	1	—	<2.7%>			
ユ	ー	ロ	計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,836	7,354	6,341	1,003,214	
			11	11	—	<21.4%>			
(デンマーク)				千デンマーククローネ					
ORSTED A/S		21	14	554	11,751	公益事業			
小	計	株数・金額 銘柄数<比率>	21	14	554	11,751			
			1	1	—	<0.3%>			
(オーストラリア)				千オーストラリアドル					
APA GROUP		170	170	147	14,263	公益事業			
小	計	株数・金額 銘柄数<比率>	170	170	147	14,263			
			1	1	—	<0.3%>			
合	計	株数・金額 銘柄数<比率>	13,471	13,083	—	4,567,297			
			51	51	—	<97.6%>			

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

(注) ー印は組入れがありません。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) CROWN CASTLE INC	口 3,746	口 4,008	千米ドル 455	千円 65,971	% 1.4	
合 計	口 数 ・ 金 額 3,746	口 数 4,008	455	65,971		
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	-	< 1.4% >	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てています。

○投資信託財産の構成

(2024年1月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,567,297	% 97.2
投資証券	65,971	1.4
コール・ローン等、その他	66,910	1.4
投資信託財産総額	4,700,178	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 当期末における外貨建純資産(4,661,642千円)の投資信託財産総額(4,700,178千円)に対する比率は99.2%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=144.69円、1カナダドル=108.09円、1英ポンド=183.96円、1ユーロ=158.20円、1デンマーククローネ=21.21円、1オーストラリアドル=96.80円、1ニュージーランドドル=90.20円、1香港ドル=18.51円です。

